

四半期報告書

(第26期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

コムシード株式会社

東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	9

注記事項

(会計方針の変更)	10
(四半期貸借対照表関係)	10
(四半期損益計算書関係)	10
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(株主資本等関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

2 その他	12
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽成 正己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	(03) 5289-3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 小倉 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	(03) 5289-3114
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 小倉 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第3四半期 累計期間	第26期 第3四半期 累計期間	第25期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高	(千円)	844,857	1,132,333	1,203,520
経常利益	(千円)	14,348	18,606	42,998
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）	(千円)	△50,806	4,955	△75,115
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	784,452	793,202	784,452
発行済株式総数	(株)	5,195,995	5,243,292	5,195,995
純資産額	(千円)	548,336	545,364	524,027
総資産額	(千円)	757,386	943,508	746,185
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）	(円)	△9.87	0.95	△14.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	72.1	57.7	70.0

回次		第25期 第3四半期 会計期間	第26期 第3四半期 会計期間
会計期間		自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.30	4.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
4. 第25期第3四半期累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。
5. 第26期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

（親会社の異動）

平成28年9月27日付で当社の親会社である株式会社サイカンが同社の所有する当社普通株式の全てを同社の親会社であるCykan Holdings Co.,Ltd（韓国）へ譲渡いたしました。これにより、Cykan Holdings Co.,Ltd（韓国）が引き続き当社の親会社となります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済の概況は、景気が緩やかに持ち直しを見せております。個人消費に関しては低迷が長期化しているものの、その回復は緩慢なペースで進んでおります。当社の事業領域であるスマートフォンアプリ関連市場におきましては、スマートフォン保有者の4割以上がソーシャルゲームを利用しているとの調査結果もあり※、引き続き安定した需要が見込まれます。※参考:総務省「平成27年版情報通信白書」

当第3四半期会計期間において、当社は引き続きスマートフォン向けゲームアプリケーションの提供を中心に事業を展開しております。

売上高につきましては、既存事業のソーシャルゲーム『グリパチ』が会員数350万人に迫るペースで順調に推移したほか、新規のパチスロシミュレーターアプリを計画通り投入したことにより、前年同期を上回りました。

営業損益においては、著作権料等の増加および第4四半期以降に収益獲得が見込まれる外注費等の計上により売上原価が前年同期比では大幅に増加しましたが、『グリパチ』および従量版アプリの売上が好調に推移したことで、前年同期の利益を上回ることができました。

なお、前四半期までに、特別損益における知的財産権譲渡益の計上および一部ゲームタイトルに係る減損損失を計上しました。また、繰延税金資産につきましては、将来減算一時差異の増加を要因に追加計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,132,333千円（前年同期比34.0%増）、営業利益22,719千円（前年同期比31.3%増）、経常利益18,606千円（前年同期比29.7%増）、四半期純利益4,955千円（前年同期は四半期純損失50,806千円）となりました。

当社はモバイル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、事業におけるサービス分野別の主な取り組みは、以下のとおりであります。

①ソーシャルゲームについては、バーチャルホール『グリパチ』が、各種キャンペーンの実施や2タイトルの新規アプリ投入等によって、引き続き売上を伸ばしたほか、第4四半期以降に配信予定の新規アプリの開発・配信準備を進めました。会員数も当第3四半期において350万人に迫るなど、引き続き順調に推移しております。

②パチンコ・パチスロ系スマートフォンアプリについては、新たなジャンルとして、パチンコアプリの開発及び配信を開始いたしました。今後パチスロアプリと同様に、マルチプラットフォーム展開による収益化を図って参ります。

③その他、ゲームパブリッシング事業においては、前四半期に引き続き複数新規タイトルの開発が進行しております。また、当期に新設した開発本部においては、新規事業創出を視野に入れた研究開発と、開発効率の向上に取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末から197,323千円増加し、943,508千円（前事業年度末比26.4%増）となりました。

これは、主に流動資産で現金及び預金286,684千円、仕掛品11,954千円が増加したものの、受取手形及び売掛金34,343千円、その他40,051千円が減少したこと、固定資産で有形固定資産2,510千円、無形固定資産9,962千円、投資その他の資産12,898千円が減少したことによるものです。

②負債

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末から175,986千円増加し、398,144千円（前事業年度末比79.2%増）となりました。

これは、主に流動負債で買掛金17,085千円、短期借入金41,460千円が増加し、固定負債で転換社債型新株予約権付社債82,500千円、長期借入金27,460千円が増加したことによるものです。

③純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末から21,337千円増加し、545,364千円（前事業年度末比4.1%増）となりました。

これは、主に第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う株式の発行により、資本金8,750千円、資本剰余金8,750千円の増加と、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金4,955千円の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

(重要な設備の新設計画)

当第3四半期累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都 千代田区)	全社	ソフトウェア	30,000	17,226	自己資金	平成28年 10月	平成29年 4月	(注) 3
		ソフトウェア	未定 (注) 4	14,004	自己資金	平成28年 10月	平成29年 6月	(注) 3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. ソフトウェアにはソフトウェア仮勘定を含んでおります。

3. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため記載しておりません。

4. 投資予定の総額については未確定であるため、未定としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,243,292	5,304,102	名古屋証券取引所 （セントレックス）	単元株式数100株
計	5,243,292	5,304,102	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使及び第5回新株予約権の行使により発行された数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 (注) 1	47,297	5,243,292	8,750	793,202	8,750	224,311

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 平成29年1月1日から平成29年1月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が60,810株、資本金及び資本準備金がそれぞれ11,250千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,195,600	51,956	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 395	—	—
発行済株式総数	5,195,995	—	—
総株主の議決権	—	51,956	—

②【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,397	544,081
受取手形及び売掛金	249,356	※ 215,012
商品及び製品	1,499	—
仕掛品	7,978	19,933
原材料及び貯蔵品	2,063	2,014
その他	82,758	42,707
流動資産合計	601,053	823,749
固定資産		
有形固定資産	13,953	11,442
無形固定資産	45,689	35,726
投資その他の資産	85,488	72,590
固定資産合計	145,131	119,759
資産合計	746,185	943,508
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,056	137,142
短期借入金	—	41,460
1年内返済予定の長期借入金	16,664	24,872
未払法人税等	4,518	9,797
その他	49,024	45,445
流動負債合計	190,263	258,717
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	82,500
長期借入金	—	27,460
退職給付引当金	10,269	10,269
役員退職慰労引当金	19,197	19,197
その他	2,427	—
固定負債合計	31,893	139,426
負債合計	222,157	398,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	784,452	793,202
資本剰余金	215,561	224,311
利益剰余金	△478,021	△473,066
株主資本合計	521,992	544,447
新株予約権	2,035	917
純資産合計	524,027	545,364
負債純資産合計	746,185	943,508

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	844,857	1,132,333
売上原価	539,094	816,496
売上総利益	305,763	315,837
販売費及び一般管理費	288,463	293,117
営業利益	17,299	22,719
営業外収益		
受取利息	46	15
業務受託料	660	1,000
その他	23	5
営業外収益合計	730	1,021
営業外費用		
支払利息	338	768
社債利息	—	526
支払手数料	904	341
株式交付費	2,438	—
社債発行費	—	3,498
営業外費用合計	3,681	5,134
経常利益	14,348	18,606
特別利益		
知的財産権譲渡益	—	31,461
特別利益合計	—	31,461
特別損失		
減損損失	※ 60,320	※ 45,053
特別損失合計	60,320	45,053
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△45,972	5,014
法人税、住民税及び事業税	1,662	6,056
法人税等調整額	3,172	△5,996
法人税等合計	4,834	59
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,806	4,955

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	— 千円	5,000千円

(四半期損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)			
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
ソーシャルゲーム運営 関連設備等	本社 (東京都千代田区)	ソフトウェア	58,195	ソーシャルゲーム運営 関連設備等	本社 (東京都千代田区)	ソフトウェア	27,400
		長期前払費用	2,125			長期前払費用	17,653
合計			60,320	合計			45,053
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産用途により、事業用資産については主に事業区分ごとの部門単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ソーシャルゲームの一部サービスにおいて、当初予定していた計画の中止及び当初予定していた計画との乖離が発生した各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額60,320千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスになる見込みとなったため、回収可能価額を零として評価しております。</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産用途により、事業用資産については主に事業区分ごとの部門単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ソーシャルゲームの一部サービスにおいて、当初予定していた計画との乖離が発生した各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額45,053千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスになる見込みとなったため、回収可能価額を零として評価しております。</p>			

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	22,753千円	17,273千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

株主資本の金額の著しい変動

平成27年4月8日付で、株式会社サイカンが保有する第2回無担保転換社債型新株予約権付社債について権利行使がなされ、資本金が50,000千円、資本準備金が50,000千円増加し、平成27年6月11日に株式会社サイカンから第三者割当増資の払込みを受け、資本金が49,912千円、資本準備金が49,912千円増加しました。

また、当社は第4回新株予約権の行使に伴い、前事業年度末から当第3四半期会計期間末までに資本金が2,564千円、資本準備金が2,564千円増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間において資本金が102,476千円、資本準備金が102,476千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が784,452千円、資本準備金が215,561千円となっております。

II 当第3四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期累計期間において、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部が権利行使され、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,750千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が793,202千円、資本準備金が224,311千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

セグメント情報については、モバイル事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

セグメント情報については、モバイル事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△9円87銭	95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△50,806	4,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△50,806	4,955
普通株式の期中平均株式数(株)	5,149,504	5,207,788
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第4回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数268,000株)	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 (新株予約権の目的となる株式の数222,973株)

(注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年2月8日

コムシード株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 忠 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第26期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽成 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長羽成正己は、当社の第26期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。